
2. 防災まちづくりの将来像及び取組方針

(1) 防災まちづくりの将来像

令和3年(2021年)3月に策定した「牛久市都市計画マスタープラン」では、本市の将来都市像を「豊かな自然に囲まれ、多世代が安心して生き生きと暮らすまち うしく」と設定しており、それを実現していくために、5つのまちづくり目標を掲げました。その1つは「健康で安全・安心に暮らせるまちづくり」で、大規模な自然災害などに備え、市民の生命・財産等を守るため、都市基盤の強靱化や防災機能の充実を図るとともに、市民の健やかで快適な生活を支援するまちづくりを進めるという方針が挙げられています。

また、「牛久市国土強靱化地域計画」において、「人命の保護が最大限図られること」「市政及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること」「市民の財産及び公共施設にかかる被害の最小化」「迅速な復旧復興」と、4つの基本目標が掲げられています。

上位関連計画及び本市の災害リスクの実情を踏まえ、将来にわたり安全・安心に住み続けられる環境の創出に向けて、防災・減災に係る対策により、災害リスクの低減または回避を図ることが求められます。そこで、本市における防災まちづくりの将来像を以下のとおりに設定します。

**防災・減災対策の充実により、
誰もが安心して住み続けられるまち**

(2) 防災まちづくりの取組方針

防災まちづくりの将来像の実現に向け、災害種別ごとに、災害リスクの低減や回避のための取組方針を定めます。

	課題	取組方針
災害全般	近年頻発化・激甚化する災害に対し適切に対応できるよう、ハード・ソフトの両面から事前対策をとっておくことが必要。	災害の発生に備え、公共施設の維持管理や、必要に応じた整備・改修を図る。 また、ライフラインの確保とともに、災害リスクの周知を図る。
土砂災害	市街化区域内に土砂災害警戒区域や土砂災害特別警戒区域に指定された区域が存在し、災害発生時に人命・財産に被害を及ぼす恐れがある。	土砂災害発生の可能性を低減させるために、必要な施設の整備を図る。 また、災害危険性のある区域にある住宅について、状況に応じて対策を図る。
水害	市街化調整区域内に洪水浸水想定区域が存在し、近年頻発化・激甚化する災害に備え、ハード・ソフトの両面から適切な対策の実施が必要。	市内を流れる河川および各種排水施設において、適切な整備・維持管理を図る。 また、本市と隣接する牛久沼のはん濫による被害が発生しないよう、関係機関との連携・協力を図る。

(3) 具体的な取組とスケジュール

防災まちづくりの取組方針に基づき、災害を「リスク回避」と「リスク低減」と2つの視点から、さらにソフト対策とハード対策に分けて、具体的な取組を整理していきます。

災害 種別	取組の 視点	取組内容	実施 主体	進行 状況	実現時期の目標		
					5年 程度	10年 程度	目標年次まで (令和22年)
					■：ハード対策；□：ソフト対策		
災害 全般	リスク 低減	■行政区集会所への井戸の設置や小・中学校の井戸に揚水施設を整備し、非常用の水源を確保する	市	継続			
		■災害時に防災関連設備などの不具合が生じないよう、防災関連施設等の維持管理を進め、災害時に適切かつ迅速な対応につなげる 具体的内容：・防災広場、防災倉庫等の点検及び必要な修繕等を実施	市	継続			
		■災害時に災害対策本部としての機能を発揮するため、保健センターを維持管理する 具体的内容：・牛久市保健センター個別施設計画に基づく改修（自動火災報知設備、電灯・動力分電盤更新等）	市	継続			
		■災害時において、避難、給食給水、物資集積などの応急対策活動の基地となる公園を維持管理する 具体的内容：・公園施設等の改築・更新	市	継続			
		■災害時に市庁舎が最低限の機能を果たせるよう庁舎を維持管理する 具体的内容：・市庁舎の点検及び必要な修繕等を実施	市	継続			
		■災害時においても地方公共団体の業務継続性確保のため、72時間は供給可能な非常用電源を整備する 具体的内容：・72時間継続給電可能な庁舎、非常用発電設備の更新工事を実施	市	事業予定			
		■災害時に迅速に災害廃棄物を処理できるように、クリーンセンターを維持管理する 具体的内容：・処理能力を維持するために必要な施設・設備の点検及び修繕を実施	市	継続			
		■災害時に十分な機能を発揮できるようにするため、老朽化した下水道施設や雨水排水施設の改築・更新を推進する 具体的内容：・ストックマネジメント計画に基づく改築整備	市	継続			

※継続的に実施する事業については で示す。

(■：ハード対策；□：ソフト対策)							
災害 種別	取組の 視点	取組内容	実施 主体	進行 状況	実現時期の目標		
					5年 程度	10年 程度	目標年次まで (令和22年)
災害 全般	リスク 低減	■災害時の安全性を確保できるようにするため、公立幼稚園、保育園施設を維持管理する 具体的内容：・老朽化による修繕及び工事	市	継続			
		■避難場所や活動拠点となる公共施設等に通じる道路を整備する	市	継続			
		■災害時においても機能を確保できるようにするため、うしくあみ斎場を維持管理する 具体的内容：・施設・設備の点検及び必要な修繕を実施	事務組合	継続			
		■円滑に被災者の受け入れ等を行うため、災害拠点病院である牛久愛和病院と幹線道路である国道6号を結ぶ猪子道路の整備を進める 具体的内容：・道路新設 ・現道拡幅整備	市	事業中			
		□災害時に地域の拠点としての機能を維持できるようにするため、行政区集会施設の整備や管理に対して助成する	市	継続			
		□長期間に渡り污水处理機能が停止しないようにするため、汚水処理事業区域化・共同化を検討する	市	継続			
		□災害時でも污水处理が適切に行えるように、合併処理浄化槽の設置に対して助成する	市	継続			
		□災害時の被害や避難活動への影響が生じないよう、空家の適正管理及び有効活用を推進する	市、事業者、市民	継続			
		□災害時の安全性を確保できるようにするため、民間幼稚園、保育園施設の改修を支援する	市	継続			
		■橋梁の安全性について十分な点検を行い、その点検結果に基づき、重要路線を優先して補強や建て替えを実施する	市	継続			
		■緊急輸送道路である圏央道、広域交通網を形成する国道6号牛久土浦バイパス等の整備の促進を図る	国、県	継続			

※継続的に実施する事業については  で示す。

(■：ハード対策；□：ソフト対策)							
災害 種別	取組の 視点	取組内容	実施 主体	進行 状況	実現時期の目標		
					5年 程度	10年 程度	目標年次まで (令和22年)
災害 全般	リスク 低減	□防災アプリや各種ハザードマップ等を用いて災害危険箇所や避難場所を周知するとともに、自主防災組織の育成強化や避難訓練等を通して防災意識の向上を図る	市、 市民	継続			
		□発災時の迅速な避難行動と事前の備えを促すため、マイ・タイムラインの普及に努める	市、 市民	継続			
		□避難行動要支援者の円滑かつ迅速な避難を図るため、要支援者ごとの個別避難計画の作成に努める	市	継続			
		□要配慮者について日頃から避難支援等関係者にて把握するとともに、「声かけ、見守り」のネットワーク等の支援体制づくりを推進する	市、 市民	継続			
		□被災時においてボランティア等と協力してニーズ調査を行い、避難場所の環境改善に努める	市、 市民	継続			
土砂 災害	リスク 低減	■集中豪雨等による土石流などの二次被害を防ぐため、調整池の適切な維持管理を推進する 具体的内容：・施設の点検及び必要な修繕を実施	市	継続			
		■土砂災害の防止、洪水緩和等の調整機能を有した緑地の整備を推進する 具体的内容：・下町緑地の整備	市	継続			
	リスク 回避	□土砂災害特別警戒区域と指定された区域に立地している住宅について、住民の意向に応じて移転の支援等を検討する	市	継続			
水害	リスク 低減	■水害を軽減するとともに、河川沿いの地域の安全性を高めるため、準用河川を維持管理する	市	継続			
		■河川の氾濫を防ぐため、準用河川を拡幅する改修工事を進める 具体的内容：・遠山川拡幅工事 ・結束川拡幅工事	市	継続			
		■河川の氾濫を防ぐため、1級河川の改修を要望する 具体的内容：・乙戸川改修工事	県	継続			

(■：ハード対策；□：ソフト対策)							
災害 種別	取組の 視点	取組内容	実施 主体	進行 状況	実現時期の目標		
					5年 程度	10年 程度	目標年次まで (令和22年)
水害	リスク 低減	□牛久沼について、牛久市土地改良区 事務運営協議会及び利根川水系県 南水防事務組合とともに堤防監視、 危険箇所の補強警戒をする	市、 事務組合、 協議会	継続			
		■集中豪雨等による冠水を防ぐため、 既存団地における雨水排水施設の 整備や計画的な改修を推進する	市	継続			
		■集中豪雨等による冠水を防ぐため、 排水施設を維持管理する	市	継続			
		具体的 内容 ・施設の点検及び必要な修繕を実施					
		■集中豪雨等による浸水を防ぐため、 公共下水道事業計画に基づく雨水 管渠、雨水調整池の整備を進める	市	継続			
		具体的 内容 ・下町・上町・柏田排水区等の雨水排水 施設の整備					
		■災害時に活動する車両の迅速な対 応を可能とするため、豪雨による道 路冠水や路面凍結などへの対応を 推進する	市	継続			
		具体的 内容 ・被害状況に応じて改修工事 ・凍結防止剤の設置、散布					

※継続的に実施する事業については で示す。